



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月19日

上場会社名 ユニオンツール
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 平野 秀雄

TEL 03-5493-1017

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	23,188	11.7	3,698	21.3	3,718	30.0	2,655	24.3
28年12月期	20,754		3,049		2,859		2,136	

(注) 包括利益 29年12月期 4,090百万円 (418.3%) 28年12月期 789百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	153.71		5.1	6.5	15.9
28年12月期	123.20		4.3	5.4	14.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 27年12月期に決算期を変更しておりますので、28年12月期の対前期増減率は、比較が適当ではないため計算していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	57,605	52,440	91.0	3,035.28
28年12月期	52,851	49,232	93.2	2,849.55

(参考) 自己資本 29年12月期 52,440百万円 28年12月期 49,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,923	850	1,263	8,790
28年12月期	3,637	3,376	1,834	6,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		25.00		25.00	50.00	863	40.6	1.8
29年12月期		26.00		30.00	56.00	967	36.4	1.9
30年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		33.4	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	9.0	1,800	15.5	1,850	14.4	1,400	19.4	81.03
通期	24,500	5.7	4,150	12.2	4,200	12.9	3,100	16.7	179.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	20,788,590 株	28年12月期	20,788,590 株
期末自己株式数	29年12月期	3,511,633 株	28年12月期	3,511,400 株
期中平均株式数	29年12月期	17,277,133 株	28年12月期	17,342,431 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,404	15.5	2,647	58.0	4,608	67.1	3,897	69.4
28年12月期	14,204		1,675		2,758		2,301	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	225.58	
28年12月期	132.69	

(注)27年12月期に決算期を変更しておりますので、28年12月期の対前期増減率は、比較が適当ではないため計算しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	46,148	41,961	90.9	2,428.77
28年12月期	40,760	37,873	92.9	2,192.08

(参考) 自己資本 29年12月期 41,961百万円 28年12月期 37,873百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方等	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(セグメント情報等)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 部門別の状況	19
(3) 海外売上高	19
(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	19
(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済全般は、地政学リスク等の懸念材料も抱えつつ、時とともに緩やかな回復傾向となっております。当社においても、電子機器工業界全般の活況に伴う需要の増加により、増収に結びついております。特に年後半からはグループを挙げての需要増を確実に確保できる体制の整備の効果が現れ、増収に資することとなっております。

収益面では、引き続き行っている省人化設備の投入による効果の具現化、および高付加価値製品へのシフトが浸透してきていることにより、前連結会計年度から増益となり、利益率も向上しつつあります。

このようなことから、当連結会計年度の売上高は23,188百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は3,698百万円（同21.3%増）、経常利益は3,718百万円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,655百万円（同24.3%増）となっております。

次に、セグメント別の状況ですが、「日本」では車載関連、高速通信インフラ向けが引き続き堅調な需要動向であり、年央からは全体的に多忙な動きとなりました。この地区での売上高（セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。）は16,404百万円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,647百万円（前年同期比58.0%増）となっております。

日本を除く「アジア」では、年前半における現地工場における需要に対する供給バランスの悪化が年後半に解消に向かっているものの、まだ課題として残っており、この地区での売上高は10,865百万円（同9.9%増）となったものの、セグメント利益は717百万円（同0.8%減）と物足りない結果となっております。

欧米地区は、引き続きまだらな需要状況となっております。北米での売上高は1,303百万円（同3.5%増）、セグメント利益は47百万円（同13.8%減）となり、欧州のそれは、順に1,512百万円（同26.9%増）、169百万円（同27.7%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、57,605百万円（前連結会計年度末比4,753百万円増）となりました。

流動資産合計は26,936百万円（同2,160百万円増）となりました。主な変動要因は、現金及び預金（同1,941百万円増）、受取手形及び売掛金（同1,173百万円増）および有価証券（同1,329百万円減）であります。

固定資産合計は30,669百万円（同2,592百万円増）となっております。このうち、有形固定資産合計は21,719百万円（同1,060百万円増）となり、株式市況の変化などで投資有価証券（同1,546百万円増）の変動を含む投資その他の資産合計は8,865百万円（同1,552百万円増）となっております。

当連結会計年度末の負債合計は5,164百万円（同1,545百万円増）となりました。

流動負債合計は3,567百万円（同904百万円増）となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金（同269百万円増）および未払法人税等（同419百万円増）であります。

固定負債合計は1,597百万円（同640百万円増）となりました。これは、主に繰延税金負債（同612百万円増）の変動によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は52,440百万円（同3,208百万円増）となりました。株主資本合計が48,391百万円（同1,773百万円増）、その他の包括利益累計額合計が4,049百万円（同1,434百万円増）となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金（同977百万円増）および為替換算調整勘定（同455百万円増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,783百万円増加し、当連結会計年度末現在8,790百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として、4,923百万円の収入（前年同期比1,286百万円の収入の増加）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益3,696百万円および減価償却費2,297百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、売上債権の増減額1,027百万円および法人税等の支払額505百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、850百万円の支出（同2,525百万円の支出の減少）となりました。有価証券や投資有価証券の売却及び償還により流入したキャッシュ(2,295百万円)を、新たに投資しキャッシュ・アウトさせた(固定資産3,306百万円及び投資有価証券689百万円)ことが主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の支出（同570百万円の支出の減少）となりました。配当金の支払(881百万円)と連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(381百万円)を行っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	93.3	93.4	92.6	93.2	91.0
時価ベースの自己資本比率	85.7	95.9	107.6	99.4	124.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,185.4	17,977.1	52,322.9	44,777.3	60,573.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は年後半より、電子機器工業界全般の活況があり、この状況は次期にもつながる流れと見込んでおります。世界的な自動車産業におけるEV化および自動運転化の流れの中では、電子基板のニーズは引き続き高まると考えられており、特に当社製品の得意とする高付加価値品の需要は堅調に推移するものと期待しております。

また、あらゆるものがインターネットにつながる環境の中、引き続き通信関連業界からの更なる高速化に向けた動きは、当社製品にとっては引き続き安定した需要が見込まれるものと考えております。

このような良好な事業環境が当面期待される中、需要のめまぐるしい変化が懸念されます。当社はこれまでどおり高付加価値品の開発・浸透を重視してまいりますが、今後の供給力の強化にも気配りが必要になると思われま。平成30年はグループ全体で生産能力の調和を大切にし、費用先行となるものと思っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

また、当連結会計年度よりグループ全体での効率改善に係る管理強化や長期的視野に基づく経営資源の適正配分を果たすべく、グループ内での配当政策について見直しを行ないました。これに伴い法人税等調整額の入り繰りなど、より保守的な会計制度を採用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669,035	9,610,977
受取手形及び売掛金	6,752,578	7,926,127
有価証券	1,980,430	651,393
商品及び製品	4,332,751	4,439,891
仕掛品	979,363	1,078,269
原材料及び貯蔵品	2,111,199	2,435,657
繰延税金資産	607,026	667,981
その他	506,968	319,941
貸倒引当金	△164,015	△193,952
流動資産合計	24,775,338	26,936,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,655,769	14,317,012
減価償却累計額	△6,986,974	△7,357,861
建物及び構築物 (純額)	6,668,795	6,959,150
機械装置及び運搬具	28,649,299	30,756,774
減価償却累計額	△21,822,056	△23,028,642
機械装置及び運搬具 (純額)	6,827,243	7,728,132
工具、器具及び備品	1,783,005	1,906,695
減価償却累計額	△1,529,822	△1,592,534
工具、器具及び備品 (純額)	253,182	314,160
土地	5,826,140	5,843,876
建設仮勘定	1,082,912	873,875
有形固定資産合計	20,658,273	21,719,196
無形固定資産	104,765	84,043
投資その他の資産		
投資有価証券	7,143,762	8,690,182
その他	225,742	226,904
貸倒引当金	△55,949	△51,260
投資その他の資産合計	7,313,555	8,865,827
固定資産合計	28,076,595	30,669,067
資産合計	52,851,933	57,605,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,422	1,129,951
未払金	113,261	181,723
未払費用	741,423	826,176
未払法人税等	192,854	611,931
賞与引当金	602,538	639,258
その他	152,630	178,540
流動負債合計	2,663,131	3,567,581
固定負債		
長期末払金	222,208	219,828
繰延税金負債	314,739	927,258
退職給付に係る負債	418,231	449,598
その他	1,338	633
固定負債合計	956,518	1,597,319
負債合計	3,619,649	5,164,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,652	3,020,727
利益剰余金	50,039,241	51,813,719
自己株式	△9,440,610	△9,441,535
株主資本合計	46,617,788	48,391,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492,830	2,470,586
為替換算調整勘定	1,171,888	1,627,391
退職給付に係る調整累計額	△50,223	△48,939
その他の包括利益累計額合計	2,614,495	4,049,037
純資産合計	49,232,283	52,440,455
負債純資産合計	52,851,933	57,605,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	20,754,076	23,188,698
売上原価	13,147,898	14,832,187
売上総利益	7,606,178	8,356,510
販売費及び一般管理費	4,556,679	4,658,112
営業利益	3,049,499	3,698,398
営業外収益		
受取利息	23,147	23,037
有価証券利息	24,726	17,030
受取配当金	116,986	127,749
原子力立地給付金	13,451	13,876
固定資産賃貸料	38,971	31,517
補助金収入	—	86,660
助成金収入	—	30,454
スクラップ売却益	48,177	76,983
その他	47,517	71,087
営業外収益合計	312,977	478,397
営業外費用		
支払利息	81	81
売上割引	22,543	31,643
減価償却費	17,948	23,318
自己株式取得費用	4,197	—
為替差損	376,080	276,722
支払手数料	—	51,520
租税公課	67,375	42,034
その他	14,725	32,763
営業外費用合計	502,950	458,085
経常利益	2,859,526	3,718,710
特別損失		
減損損失	—	22,267
特別損失合計	—	22,267
税金等調整前当期純利益	2,859,526	3,696,442
法人税、住民税及び事業税	633,331	941,177
法人税等調整額	89,573	99,650
法人税等合計	722,905	1,040,827
当期純利益	2,136,621	2,655,614
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136,621	2,655,614

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,136,621	2,655,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250,892	977,756
為替換算調整勘定	△1,097,338	455,503
退職給付に係る調整額	756	1,283
その他の包括利益合計	△1,347,474	1,434,542
包括利益	789,146	4,090,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,146	4,090,157
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,652	48,914,606	△8,618,159	46,315,603
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,011,985	—	△1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,136,621	—	2,136,621
自己株式の取得	—	—	—	△822,450	△822,450
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,124,635	△822,450	302,184
当期末残高	2,998,505	3,020,652	50,039,241	△9,440,610	46,617,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,743,723	2,269,226	△50,980	3,961,969	50,277,573
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,136,621
自己株式の取得	—	—	—	—	△822,450
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,892	△1,097,338	756	△1,347,474	△1,347,474
当期変動額合計	△250,892	△1,097,338	756	△1,347,474	△1,045,289
当期末残高	1,492,830	1,171,888	△50,223	2,614,495	49,232,283

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,652	50,039,241	△9,440,610	46,617,788
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△881,136	—	△881,136
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,655,614	—	2,655,614
自己株式の取得	—	—	—	△1,167	△1,167
自己株式の処分	—	75	—	241	317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	75	1,774,478	△925	1,773,628
当期末残高	2,998,505	3,020,727	51,813,719	△9,441,535	48,391,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,492,830	1,171,888	△50,223	2,614,495	49,232,283
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△881,136
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,655,614
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,167
自己株式の処分	—	—	—	—	317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977,756	455,503	1,283	1,434,542	1,434,542
当期変動額合計	977,756	455,503	1,283	1,434,542	3,208,171
当期末残高	2,470,586	1,627,391	△48,939	4,049,037	52,440,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,859,526	3,696,442
減価償却費	2,180,340	2,297,962
減損損失	—	22,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,367	28,653
受取利息及び受取配当金	△164,860	△167,817
支払利息	81	81
為替差損益 (△は益)	33,189	41,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,665	△1,027,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,156	△213,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,857	193,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146,726	205,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	347,272	104,908
その他	△1,979	85,817
小計	4,944,511	5,268,710
利息及び配当金の受取額	164,860	160,945
利息の支払額	△81	△81
法人税等の支払額	△1,471,851	△505,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,637,439	4,923,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,833,253	△3,306,137
有価証券の売却及び償還による収入	2,905,030	2,266,714
投資有価証券の取得による支出	△1,619,139	△689,616
投資有価証券の売却及び償還による収入	248,513	33,996
その他	△77,428	844,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,376,276	△850,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,011,743	△881,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△381,700
自己株式の処分による収入	—	317
自己株式の取得による支出	△822,450	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,193	△1,263,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287,382	△25,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,860,413	2,783,855
現金及び現金同等物の期首残高	7,867,465	6,007,052
現金及び現金同等物の期末残高	6,007,052	8,790,908

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,849円55銭	3,035円28銭
1株当たり当期純利益	123円20銭	153円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,136,621	2,655,614
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,136,621	2,655,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,342	17,277

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,629,103	9,674,172	1,259,388	1,191,412	20,754,076	—	20,754,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575,727	212,770	—	312	5,788,810	△5,788,810	—
計	14,204,831	9,886,943	1,259,388	1,191,725	26,542,887	△5,788,810	20,754,076
セグメント利益	1,675,734	723,468	55,409	132,451	2,587,064	462,434	3,049,499
セグメント資産	40,760,830	15,892,680	1,709,838	758,033	59,121,383	△6,269,450	52,851,933
その他の項目							
減価償却費	1,373,919	921,922	23,916	6,212	2,325,971	△145,630	2,180,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,340,533	571,883	46,767	6,075	4,965,260	△74,873	4,890,386

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額462,434千円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額△6,269,450千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△145,630千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74,873千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,801,153	10,573,494	1,303,191	1,510,859	23,188,698	—	23,188,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,603,020	292,397	—	1,946	6,897,363	△6,897,363	—
計	16,404,173	10,865,892	1,303,191	1,512,805	30,086,061	△6,897,363	23,188,698
セグメント利益	2,647,128	717,766	47,743	169,098	3,581,737	116,660	3,698,398
セグメント資産	46,148,713	15,503,687	1,710,415	962,869	64,325,685	△6,720,330	57,605,355
その他の項目							
減価償却費	1,557,587	823,740	27,352	8,114	2,416,796	△118,833	2,297,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,835,127	911,888	48,333	26,620	3,821,970	△202,086	3,619,883

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額116,660千円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額△6,720,330千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△118,833千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△202,086千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	22,267	—	—	—	22,267	—	—	22,267

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,774	6,444,172
受取手形	600,256	803,965
売掛金	2,439,539	3,049,466
有価証券	1,980,430	651,393
製品	2,147,012	2,146,510
原材料	1,289,539	1,633,797
仕掛品	791,944	890,288
貯蔵品	137,999	126,114
前払費用	78,430	82,001
繰延税金資産	326,398	360,634
その他	264,961	103,076
貸倒引当金	△123,000	△158,000
流動資産合計	13,346,287	16,133,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,505,740	5,809,273
構築物	102,981	143,184
機械及び装置	4,031,403	4,708,892
車両運搬具	45,621	41,054
工具、器具及び備品	158,844	228,284
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	926,426	825,405
有形固定資産合計	15,918,882	16,903,958
無形固定資産		
ソフトウェア	87,611	66,712
その他	2,808	2,654
無形固定資産合計	90,420	69,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,592,369	7,857,759
関係会社株式	1,631,836	2,012,842
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
敷金及び保証金	55,477	55,712
その他	85,489	75,587
投資その他の資産合計	11,405,240	13,041,968
固定資産合計	27,414,543	30,015,293
資産合計	40,760,830	46,148,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,425	170,831
買掛金	423,768	604,137
未払金	54,633	89,015
未払費用	546,243	609,564
未払法人税等	108,880	522,368
預り金	139,059	160,967
賞与引当金	477,485	533,737
流動負債合計	1,868,496	2,690,622
固定負債		
長期末払金	222,208	219,828
繰延税金負債	466,218	913,184
退職給付引当金	330,119	363,215
その他	740	58
固定負債合計	1,019,287	1,496,286
負債合計	2,887,783	4,186,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	167	243
資本剰余金合計	3,020,652	3,020,727
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	189,074	183,106
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	9,296,787	12,319,065
利益剰余金合計	39,905,436	42,921,746
自己株式	△9,440,610	△9,441,535
株主資本合計	36,483,983	39,499,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,389,064	2,462,361
評価・換算差額等合計	1,389,064	2,462,361
純資産合計	37,873,047	41,961,805
負債純資産合計	40,760,830	46,148,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,204,831	16,404,173
売上原価	9,658,655	10,908,376
売上総利益	4,546,175	5,495,797
販売費及び一般管理費	2,870,441	2,848,535
営業利益	1,675,734	2,647,262
営業外収益		
受取利息	27,055	20,696
受取配当金	1,038,762	1,838,481
原子力立地給付金	13,451	13,876
固定資産賃貸料	38,971	31,517
その他	58,069	210,156
営業外収益合計	1,176,310	2,114,728
営業外費用		
支払利息	68	43
減価償却費	17,948	23,318
自己株式取得費用	4,197	—
為替差損	63,801	11,680
支払手数料	—	51,520
租税公課	—	42,034
その他	7,603	24,878
営業外費用合計	93,618	153,476
経常利益	2,758,426	4,608,514
特別損失		
減損損失	—	22,267
特別損失合計	—	22,267
税引前当期純利益	2,758,426	4,586,247
法人税、住民税及び事業税	499,851	749,220
法人税等調整額	△42,516	△60,419
法人税等合計	457,334	688,800
当期純利益	2,301,091	3,897,446

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	190,792	30,000,000	8,005,964	38,616,330
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,011,985	△1,011,985
当期純利益	—	—	—	2,301,091	2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,717	—	1,717	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,717	—	1,290,823	1,289,105
当期末残高	419,574	189,074	30,000,000	9,296,787	39,905,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,618,159	36,017,328	1,643,850	1,643,850	37,661,178
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,011,985	—	—	△1,011,985
当期純利益	—	2,301,091	—	—	2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△822,450	△822,450	—	—	△822,450
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△254,786	△254,786	△254,786
当期変動額合計	△822,450	466,655	△254,786	△254,786	211,869
当期末残高	△9,440,610	36,483,983	1,389,064	1,389,064	37,873,047

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	75	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	75	75
当期末残高	2,998,505	3,020,484	243	3,020,727

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	189,074	30,000,000	9,296,787	39,905,436
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△881,136	△881,136
当期純利益	—	—	—	3,897,446	3,897,446
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△5,968	—	5,968	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,968	—	3,022,278	3,016,309
当期末残高	419,574	183,106	30,000,000	12,319,065	42,921,746

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,440,610	36,483,983	1,389,064	1,389,064	37,873,047
当期変動額					
剰余金の配当	—	△881,136	—	—	△881,136
当期純利益	—	3,897,446	—	—	3,897,446
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,167	△1,167	—	—	△1,167
自己株式の処分	241	317	—	—	317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	1,073,297	1,073,297	1,073,297
当期変動額合計	△925	3,015,460	1,073,297	1,073,297	4,088,757
当期末残高	△9,441,535	39,499,443	2,462,361	2,462,361	41,961,805

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

2月15日付けで「監査役、執行役員の変動等に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細はそちらをご覧ください。

(2) 部門別の状況

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,530,988	1,657,709	23,188,698	—	23,188,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	580,470	580,470	△580,470	—
計	21,530,988	2,238,180	23,769,168	△580,470	23,188,698
営業利益	3,776,709	179,891	3,956,601	△258,203	3,698,398

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,796,942	1,218,088	1,509,946	219,030	14,744,008
II 連結売上高(千円)					23,188,698
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.9	5.3	6.5	0.9	63.6

(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	116.49円	122.70円	3.61円	16.76円
当連結会計年度	実績	113.00	134.94	3.79	17.29
平成30年12月期(見込み)	計画	105.00	135.00	3.50	16.00

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が129百万円減少
年間の連結営業利益が8百万円減少

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	4,965 百万円	2,328 百万円	1,446 百万円
当連結会計年度	3,821	2,297	1,514
平成30年12月期(見込み)	3,850	2,416	1,594